

地球環境憲章

(1992年制定)
(2001年改訂)

豊かな社会を実現した私たちは、一方で地球の温暖化や熱帯雨林の減少、砂漠化、酸性雨、海洋汚染など、地球環境問題の解決が最も重要な社会的課題となっています。

そのためクボタは「地球環境」「日本の環境」「クボタの環境」が連続した一つのものであるという認識のもとに、環境保全に配慮した企業活動を展開しております。

この考えに立って当社は、1992年8月「クボタ地球環境憲章」を制定し、2001年8月にはクボタグループの地球環境憲章として改訂いたしました。

今後はクボタグループとして、地球環境保全活動を事業経営の最重要課題と位置づけ、以下に示す基本理念及び行動指針に基づきグループの総力を結集して、積極的に推進していきます。



クボタ地球環境憲章

基本理念

私たちは「地球的規模で持続的な発展が可能な社会」、「企業と市民が相互信頼のもとに共生する社会」の実現をめざし、地球環境の保全に配慮した企業活動を行うものとする。

行動指針

① 企業の社会的責任としての環境保全への貢献

- ① 環境関連法規制及び自治体等との協定の遵守とともに、関連業界の自主規制等に沿って事業実態に応じた具体的な目標を掲げ、その達成に努める。
- ② 新事業開始段階における工場の立地をはじめ、その他事業活動の全段階において環境アセスメントを実施し、環境への影響度を適切に評価して、必要な対応策を講じる。
- ③ 技術・製品等の研究開発、設計段階において、当該技術・製品等の生産、流通、使用、廃棄の各段階での環境負荷、資源やエネルギーの消費をできるだけ低減するよう配慮する。
- ④ 環境保全性、エネルギー効率等に優れた生産技術の開発に努める。またリサイクル技術の開発等により資源の有効利用と廃棄物の削減を図る。
- ⑤ 原材料、部品、設備等の購入において、環境保全性、資源保護、再利用性、エネルギー効率等に優れたものを採用するように努める。
- ⑥ 配送、輸送システム等において、環境負荷、エネルギー消費をできるだけ低減するよう配慮する。また回収・リサイクルを盛り込んだ物流システムの導入に努める。
- ⑦ 環境に関する取組等の情報開示に努める。
- ⑧ 従業員を始め関係者の意識向上のための環境関連教育・啓発に努める。

② 環境に貢献する技術・製品の提供

地球環境問題解決のために、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル、省エネルギー、クリーンエネルギー使用等にかかわる革新的な技術と製品を開発し、社会に提供するように努める。

③ 地域社会への貢献

- ① 地域環境の保全・美化活動等に地域社会の一員として参画する。
- ② 従業員が自主的に地域の環境保全活動に参加することを支援する。

環境経営の基本方向と環境自主行動計画

クボタのめざす環境経営の基本方向

21世紀における環境と経済が調和した循環型社会を構築するために当社のめざす環境経営の基本方向と具体的な全社環境自主行動計画を策定しました。

2001年度から2005年度までの5ヵ年計画として重点推進事項を掲げて取り組んでいきます。

環境に配慮した製品開発を通じて 環境調和製品・サービス提供

トップランナー製品化、製品アセスメント、LCA、
製品の長寿命化、製品のリサイクル、
有害化学物質使用削減、グリーン調達 等

循環型社会の構築のために ゼロ・エミッション化

産廃の発生抑制、埋立廃棄物ゼロ化
再資源化率向上、
流通回収廃棄物のリサイクル 等

製品開発、製品づくりを通じて 省エネ・省資源

地球温暖化・資源枯渇防止、
トップランナー製品の採用、
新エネルギーの導入、
エネルギー効率の向上 等

環境調和創造企業を めざして

環境マネジメントシステムの充実と実践

継続的改善のために 環境管理能力向上

情報化、環境関連教育・啓発、
環境監査、環境情報開示・発信、
利害関係者とのコミュニケーション 等

よりよい地域環境づくりのために よりよい作業環境づくりのために 地域環境・作業環境保全

大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音防止、
有害化学物質対策(PCB対策含む)、
作業環境改善 等

クボタ環境自主行動計画 ～2001年度から2005年度までの5ヵ年計画～（2001年策定）

環境調和製品・サービスの提供

環境調和製品比率の向上を図る。

製品アセスメント、LCA等を積極的に
活用して環境性能を向上させる。

化学物質の使用量を削減する。

省エネルギー、省資源性能の高い製品
開発を行う。

グリーン調達基準を明確にし、グリーン
調達範囲の拡大を図る。

省エネルギーの推進、温室効果ガスの削減

エネルギー原単位を1%/年以上削減する。

CO₂排出原単位を1%/年以上削減する。

CO₂総排出量を1990年度以下に抑える。

ゼロ・エミッション化

埋立廃棄物のゼロ・エミッション化を推進する。

廃棄物の発生を抑制し、排出量を削減する。
(2000年度比10%以上)

化学物質管理

化学物質の適正管理の徹底と維持向
上を図る。

特定した化学物質等の排出・移動量を
2000年度比30%以上削減する。

PCB関連

PCB含有機器の使用中止と適正保管
を徹底する。

PCB廃棄物の無害化処理を完了する。
(2010年度まで)

地域環境・作業環境保全

公害事故の未然防止に努め、発生事故
ゼロを目標とする。万が一発生した場
合は、総力を挙げて被害防止、修復に
努める。

粉じん・有機溶剤等有害物質の管理の
徹底及び作業環境の改善を推進する。

環境マネジメントシステム

ISO14001等の環境マネジメントシ
ステムの拡充、維持向上に努める。

情報開示

環境報告書等による開示範囲の拡大と
充実に努める。

地域社会等、利害関係者との良好な
コミュニケーションに努める。

教育・啓発

従業員をはじめ関係者の環境意識向上
のため、環境関連教育・啓発に努める。